令和６年度

みやま市財務書類
（統一的な基準）

令和８年３月
総務部財政課

目　次

Ⅰ　令和６年度　みやま市財務書類について

１　地方公会計制度の概要　・・・・・・・・１
２　みやま市の取り組み　・・・・・・・・１
３　財務書類４表の概要　・・・・・・・・１
　（１）財務書類４表とは　・・・・・・・・１
　（２）財務書類４表を整備する効果とは　・・・・・・・・３
　（３）統一的な基準の特徴　・・・・・・・・３
４　作成基準日　・・・・・・・・３
５　対象となる会計の範囲　・・・・・・・・４

Ⅱ　一般会計等財務書類（財務書類４表の説明）

１　貸借対照表　・・・・・・・・５
２　行政コスト計算書　・・・・・・・・７
３　純資産変動計算書　・・・・・・・・９
４　資金収支計算書　・・・・・・・・１１

Ⅲ　全体会計財務書類

１　貸借対照表　・・・・・・・・１３
２　行政コスト計算書　・・・・・・・・１４
３　純資産変動計算書　・・・・・・・・１４
４　資金収支計算書　・・・・・・・・１５

Ⅳ　連結会計財務書類

１　貸借対照表　・・・・・・・・１６
２　行政コスト計算書　・・・・・・・・１７
３　純資産変動計算書　・・・・・・・・１７
４　資金収支計算書　・・・・・・・・１８

Ⅴ　財務書類分析　－ 財務書類から分かる指標 －

１　資産形成度　・・・・・・・・１９
２　世代間公平性　・・・・・・・・２０
３　持続可能性（健全性）　・・・・・・・・２１
４　効率性　・・・・・・・・２１
５　弾力性　・・・・・・・・２２
６　自律性　・・・・・・・・２２

Ⅰ　令和６年度　みやま市財務書類について

１　　地方公会計制度の概要

従来、国・地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義会計（単式簿記）が採用されてきました。その一方で、地方公共団体の財政状況が厳しい中、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）の開示が推進されています。

財務書類の作成については、これまでにも平成１８年６月に制定された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を受け、同年８月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。その中で地方の資産・債務管理改革の一環として「公会計の整備」が求められ、地方公共団体は発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類を整備することとなりました。

これらの国からの要請に基づき、各地方公共団体では公会計の整備に取り組んでいますが、財務書類の作成方法について複数のモデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」「東京都方式」等）が混在していることに加え、同一の作成方法であっても、固定資産台帳の整備状況により資産の計上額に差が生じるため、自治体間の比較が困難である等の多くの課題がありました。

このため総務省は、平成２７年１月２３日付総務大臣通知（「統一的な基準による地方公会計の整備について」総財務第１４号）を示し、平成２７年度から２９年度までの３年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

２　　みやま市の取り組み

このように地方公会計制度が推進されている中、みやま市では、平成２０年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、平成２７年度より固定資産台帳の整備を行い、平成２８年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。

地方公会計制度に準じ、毎年度の一般会計等、全体会計及び、連結会計での財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成することで市が所有する資産や負債の残高、年間の資金収支の状況などを公表しています。

３　　財務書類４表の概要

（１）財務書類４表とは

財務書類４表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の４表で構成されています。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主制統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用

補完

財務書類４表	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覧的に把握することにより、現金主義会計を補完

【財務書類４表の名称及び内容】

統一的な基準による財務書類４表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の４表を指します。

年度末時点における資産・負債の状況や１年間の行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、この４表を見ることにより明らかになります。

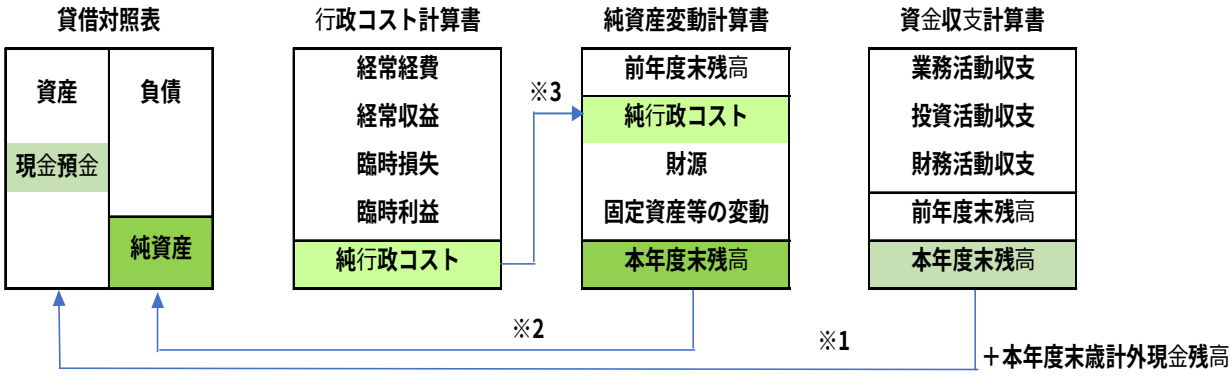
各財務書類の内容は次のとおりです。

統一的な基準での名称	企業会計での名称	略称	内容
貸借対照表	貸借対照表	BS（Balance Sheet）	年度末時点で、どのような資産を保有しているか、返済しなければならない負債がどれだけあるか、返済する必要のない資産（純資産）はどれ位なのかを表示しています
行政コスト計算書	損益計算書	PL（Profit and Loss statement）	1年間の行政サービスを提供するのにかかった費用、収益を表示しています
純資産変動計算書	株主資本等変動計算書	NW（Net Worth statement）	貸借対照表の純資産の1年間の増減を表示しています
資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書	CF（Cash Flow statement）	1年間の資金の増減を表示しています

【財務書類４表の相関関係】

財務書類は４つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国県からの補助金や自らの財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純行政コストが一般財源、補助金受入等を超過すれば、純資産が減少することになります。行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純行政コストの明細であり、１年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。資金収支計算書の期末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。これは、資金収支計算書が、貸借対照表に計上されている現金預金の増減の明細であることを意味しています。

４表の相関関係を表示すると次のようになります。



※1　貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2　貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3　行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

（２）財務書類４表を整備する効果とは

・「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産・負債のストック情報が「見える化」
→　一定時点における保有資産、将来負担となる負債の一覧的把握が可能となる

・「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」
→　正確なコストの認識が可能となり、「適正な期間損益計算」を行うことができる

・公共施設マネジメント等への活用
→　市庁舎や学校などの施設ごとの帳簿価額を記載した固定資産台帳を整備することなどにより、公共施設マネジメントへの活用が可能となる
（貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用）

（３）統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。
また、全国統一の基準であるため、各自治体間の比較が可能となります。

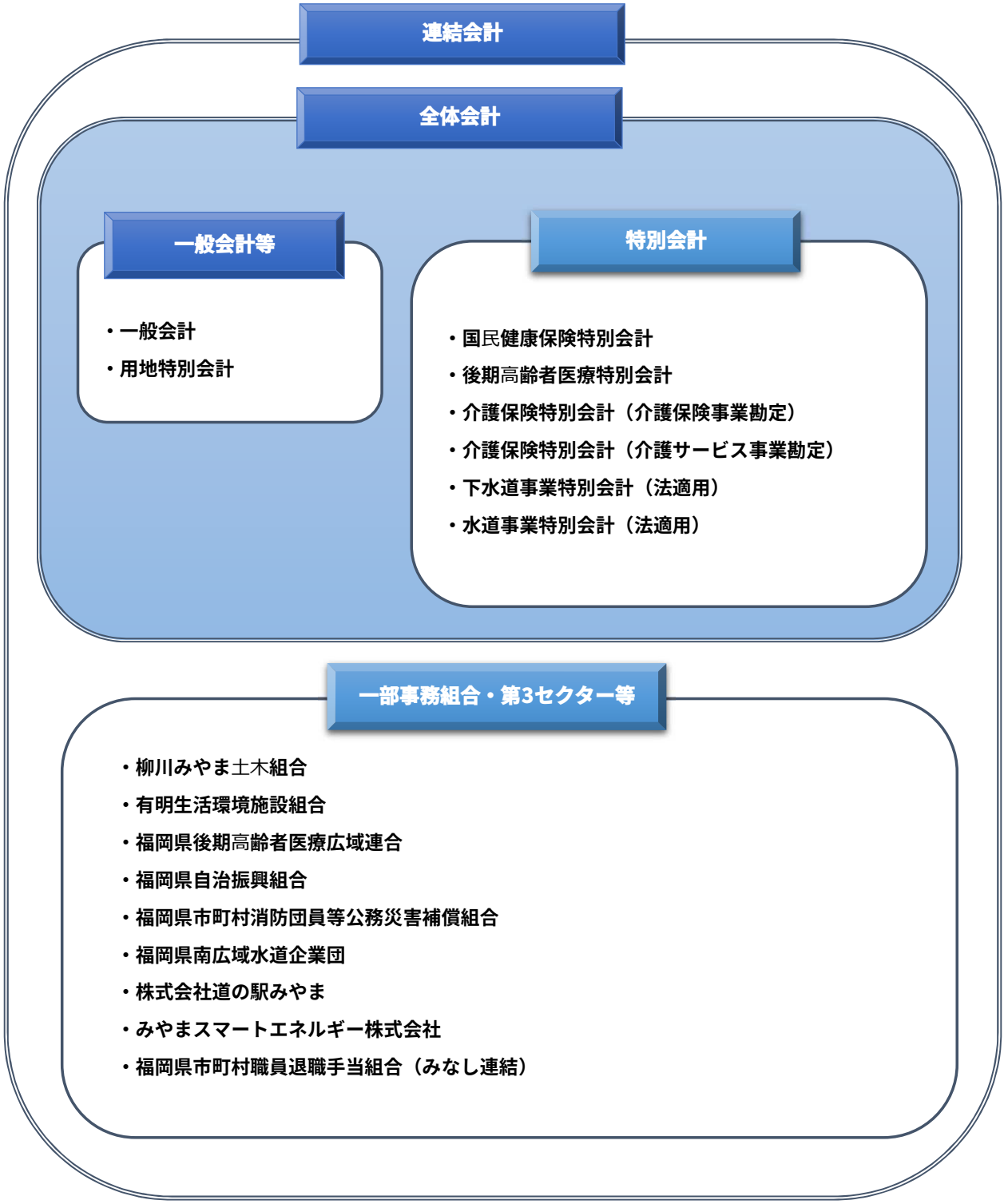
項目	統一的な基準の導入よる変更点等	
発生主義・複式簿記の導入	導入前	総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成
	現状	期末一括で複式仕訳（決算統計データの活用からの脱却）
固定資産台帳の整備	導入前	総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない
	現状	固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能
比較可能性の確保	導入前	基準モデルや総務省方式改訂モデル、その他の方式（東京都方式等）といった複数の方式が存在
	現状	統一的な基準による財務書類等によって自治体間での比較可能性を確保

４　作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としています。令和６年度決算においては、令和７年３月３１日となります。なお、地方公共団体に設定されている出納整理期間（翌年度４月１日から５月３１日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

5　対象となる会計の範囲

財務書類４表は、一般会計等、全体会計、連結会計で構成されており、図で示すと下記のとおりとなります。



Ⅱ　一般会計等財務書類（財務書類４表の説明）

１　　貸借対照表　　(令和7年3月31日現在)

貸借対照表 （ＢＳ）
・・・・・資産、負債、純資産の状態を表します・・・・・

（１）貸借対照表とは

本市が、これまでにどのような資産を、どのような財源で取得してきたかを表示した一覧表です。左側に「資産」、右側に資産を取得するために調達した財源を「負債」、「純資産」に分けて表したもので、「資産」＝「負債」＋「純資産」となり、左右のバランスがとれることから、バランスシート（ＢＳ）とも呼ばれます。
「資産」は　”将来世代に残る財産”、「負債」は　”将来世代の負担となる債務”、「純資産」は”これまでの世代の負担部分”という見方ができます。

【資産の部】（A）	【負債の部】（B）
（所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益） 1　固定資産 （長期間にわたる使用目的で保有する資産） （1）有形固定資産 （土地・建物など長期に利用する資産） 事業用資産 （庁舎、学校、公民館など） インフラ資産 （道路、公園、上下水道など） 物品 （公用車、コピー機など） （2）無形固定資産 （ソフトウェア、地上権など） （3）投資その他の資産 （有価証券や長期延滞債権など） 投資及び出資金 （運用目的の有価証券、出資金など） 長期延滞債権 （税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後　1年以上を経過した資産） 長期貸付金 基金 （減債基金、その他特定の目的のため積立てた基金など） その他 徴収不能引当金 （長期延滞債権等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの） 2　流動資産 （現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権） （1）現金預金 （2）未収金 （税収や使用料及び手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産） （3）短期貸付金 （4）財政調整基金 （財源が不足する年度に充当する目的の基金 ） （5）減債基金 （1年以内に地方債の償還に充てられる基金 ） （6）その他 （7）徴収不能引当金 （未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの）	（将来世代が負うことになる借金など） 1　固定負債 （支払期限が1年を超えて到来する負債） （1）地方債 （地方債のうち償還期限が1年を超えるもの） （2）長期未払金 （未払金のうち支払時期が1年を超えるもの） （3）退職手当引当金 （仮に年度末に全職員が退職した場合の退職金要支給額） （4）損失補償等引当金 （第3セクター等の借入金の債務保証により生じる損失に備えた引当金） （5）その他 2　流動負債 （支払期限が1年以内に到来する負債） （1）1年内償還予定地方債 （地方債のうち償還期限が1年以内のもの） （2）未払金 （期末までに支払義務の原因が生じており、当該金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの） （3）未払費用 （4）前受金 （期末時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの） （5）前受収益 （6）賞与等引当金 （期末時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び社会保険料） （7）預り金 （源泉所得税、職員負担社会保険料など） （8）その他
	負債の部合計
	【純資産の部】（A－B） （現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない資産） （1）固定資産等形成分 （純資産のうち、固定資産に充当した金額） （2）余剰分（不足分） （純資産のうち、固定資産等形成分以外の金額）
	純資産の部合計
資産の部合計	負債及び純資産の部合計

（２）一般会計等の貸借対照表

（単位：千円）

資産の部				負債及び純資産の部			
	一般会計等				一般会計等		
勘定科目	令和６年度	令和５年度	増　減	勘定科目	令和６年度	令和５年度	増　減
1　固定資産	70,440,049	72,101,340	△ 1,661,291	1　固定負債	28,211,596	28,719,832	△ 508,236
（1）有形固定資産	64,442,978	65,964,586	△ 1,521,608	（1）地方債	25,089,621	25,620,319	△ 530,698
事業用資産	29,909,414	31,065,189	△ 1,155,775	（2）長期未払金	77,887	101,280	△ 23,393
インフラ資産	34,197,937	34,436,293	△ 238,356	（3）退職手当引当金	3,039,897	2,994,042	45,855
物品	335,627	463,104	△ 127,477	（4）損失補償等引当金	-	-	-
（2）無形固定資産	34,777	40,767	△ 5,990	（5）その他	4,191	4,191	0
（3）投資その他の資産	5,962,294	6,095,988	△ 133,694	2　流動負債	2,467,662	2,357,619	110,043
投資及び出資金	1,545,258	1,531,763	13,495	（1）1年内償還予定地方債	2,162,301	2,085,933	76,368
長期延滞債権	104,340	91,872	12,468	（2）未払金	24,456	25,144	△ 688
長期貸付金	-	-	-	（3）未払費用	-	-	-
基金	4,318,498	4,477,728	△ 159,230	（4）前受金	-	-	-
その他	-	-	-	（5）前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	△ 5,803	△ 5,375	△ 428	（6）賞与等引当金	214,881	196,594	18,287
2　流動資産	6,526,124	6,545,492	△ 19,368	（7）預り金	57,641	41,566	16,075
（1）現金預金	731,924	735,002	△ 3,078	（8）その他	8,382	8,382	8,382
（2）未収金	51,295	50,978	317				
（3）短期貸付金	-	-	-	負債の部合計	30,679,258	31,077,450	△ 398,192
（4）財政調整基金	5,745,876	4,226,952	1,518,924	（1）固定資産等形成分	76,185,925	77,864,139	△ 1,678,214
（5）減債基金	4,109,661	1,535,847	2,573,814	（2）余剰分（不足分）	△ 29,899,010	△ 30,294,757	395,747
（6）その他	-	-	-				
（7）徴収不能引当金	△ 2,971	△ 3,287	316	純資産の部合計	46,286,915	47,569,382	△ 1,282,467
資産の部合計	76,966,173	78,646,832	△ 1,680,659	負債及び純資産の部合計	76,966,173	78,646,832	△ 1,680,659

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

（３）令和６年度末（令和７年3月31日現在）の貸借対照表の状況

これまでにみやま市では、一般会計等ベースで約769.7億円の資産を形成してきています。

このうち**「純資産」**である約462.9億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、**「負債」**である約306.8億円については、将来の世代が負担していくことになります。将来の世代も使用する有形固定資産等の資産形成については、地方債を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民１人当り（※）に換算すると、一般会計等ベースでは、約224.5万円の資産に対して、約89.5万円の負債となっています。

また、総資産に対する返済義務のない**「純資産」**の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す**「純資産比率」**については、一般会計等ベースで約60.1%となっています。純資産は負債と違い返済不要であることから、この指標が高い程健全であると考えられます。また、本市が現在保有する資産が過去分を含む現役世代の負担（純資産）か、将来世代の負担（負債）かの比率であるともいえます。

※令和７年１月１日現在の人口：34,288人（以下、「市民１人当り」はこの人数を使用）

2　行政コスト計算書　（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

行政コスト計算書（PL）
・・・・・1年間の行政サービス提供に係る費用と収益を表します・・・・・

（1）行政コスト計算書とは

資産の形成に繋がらない行政活動に要した１年間の費用（コスト）と、その費用を賄うために収納した受益者負担（使用料や手数料など）の収益を表したもので、民間企業における「損益計算書」にあたります。
経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」が、直接的な収入では賄えなかった費用となり、市税や地方交付税、国県補助金などで賄ったこととなります。

【経常費用】（A） （行政サービスを提供するために要した費用）
1　業務費用 （毎年度、経常的に発生する費用） （1）人件費 （市議会議員の報酬、職員の給与、期末手当、退職手当に関する引当金繰入額など） （2）物件費等 （消耗品費、公共施設の維持・補修費、減価償却費など） （3）その他の業務費用 （支払利息、徴収不能引当金繰入額など） 2　移転費用 （毎年度、経常的に発生する補助金など） （1）補助金等 （分担金、補助金、交付金など） （2）社会保障給付 （児童手当、障がい者支援、生活保護等の給付費用など） （3）他会計への繰出金 （4）その他 （補償補填、賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など）
【経常収益】（B） （受益者負担による施設使用料、手数料、保険料など）
1　使用料及び手数料 （行政サービスの対価として受け取る収益、公民館等の施設使用料や証明書発行手数料など） 2　その他 （保有資産から生じる収益、預金利息など）
【純経常行政コスト】（C＝A - B） （経常費用から経常収益を差し引いた純粋な行政コスト）
【臨時損失】（D） （災害復旧事業費や資産除売却損など臨時に発生したコスト）
【臨時利益】（E） （資産売却益など臨時に発生した収益）
【純行政コスト】（C+D-E） （純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純粋な行政コスト）

（2）一般会計等の行政コスト計算書

（単位：千円）

行政コスト計算書			
勘定科目	一般会計等		
	令和６年度	令和５年度	増減
経常費用	20,236,062	20,184,274	51,788
1　業務費用	11,839,133	11,474,384	364,749
（1）人件費	3,453,434	3,363,128	90,306
（2）物件費等	8,121,970	7,808,478	313,492
内、減価償却費	3,017,790	3,068,643	△ 50,853
（3）その他の業務費用	263,729	302,777	△ 39,048
2　移転費用	8,396,928	8,709,891	△ 312,963
（1）補助金等	3,361,852	3,915,193	△ 553,341
（2）社会保障給付	3,580,977	3,383,565	197,412
（3）他会計への繰出金	1,452,859	1,474,650	△ 21,791
（4）その他	1,240	△ 63,517	64,757
経常収益	456,379	558,078	△ 101,699
1　使用料及び手数料	229,873	235,801	△ 5,928
2　その他	226,506	322,278	△ 95,772
純経常行政コスト	19,779,683	19,626,196	153,487
臨時損失	-	-	-
臨時利益	2,522	1,261	2,522
純行政コスト	19,777,161	19,624,936	152,225

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

（3）令和６年度の行政コスト計算書の状況

令和６年度の**「経常費用」**は、一般会計等ベースでは約202.4億円で　市民１人当り換算では、約59.0万円となります。

行政サービス利用の対価として受益者が負担した使用料・手数料などの**「経常収益」**は、約4.6億円です。（経常収益には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれません。）

経常費用から経常収益を差し引いた**「純経常行政コスト」**は約197.8億円で、市民１人当り換算では約57.7万円となります。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた**「純行政コスト」**は、約197.8億円で、この不足部分（純行政コスト）については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄ったことを示します。

住民間の公平性評価の指標として、行政サービスの提供（各施設の使用料等の料金設定など）に対する受益者の負担割合を示す**「受益者負担率」**（経常収益に対する経常費用の割合）は、一般会計等で約2.3%となっています。

3　純資産変動計算書　（令和６年4月1日～令和７年3月31日）

純資産変動計算書 （NW）
・・・・・1年間の純資産の増減を表します・・・・・

（1）純資産変動計算書とは

貸借対照表における、純資産の1年間の増減をその要因別に表したもので、民間企業では「株主資本等変動計算書」にあたります。
行政コスト計算書における、純行政コストがマイナス要因として示され、その不足分を、税収等と国県等補助金の財源で賄えたかを表しており、計算結果の「本年度純資産変動額」がプラスの場合は、資産が将来にわたって使用可能な資産が増加、マイナスの場合は、過年度に蓄積してきた資産が減少したことを示しています。

前年度末純資産残高（A） （前年度の貸借対照表の純資産の金額）
1　純行政コスト（B） （行政コスト計算書の純行政コスト） **2　財源（C）** （1）税収等 （地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など） （2）国県等補助金 （ 国庫支出金、都道府県支出金など）
本年度差額（D＝B+C）
1　固定資産の変動（内部変動）（E） （固定資産取得による増加や固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少などの固定資産変動額） **2　資産評価差額（F）** （有価証券や出資金等の評価差額） **3　無償所管換等（G）** （無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額等） **4　その他（H）** （上記以外の純資産及びその内部構成の変動）
本年度純資産変動額（I＝D+E+F+G+H）
本年度末純資産残高（A+I） （貸借対照表の純資産額と一致）

固定資産等形成分 （資産形成のために充当した資源の蓄積。原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有するもの）
余剰分（不足分） （費消可能な資源の蓄積。原則として金銭の形態で保有するもの）

（2）一般会計等の純資産変動計算書

（単位：千円）

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等		
	令和６年度	令和５年度	増減
前年度末純資産残高	47,569,382	49,223,503	△ 1,654,121
1　純行政コスト	△ 19,777,161	△ 19,624,936	△ 152,225
2　財源	18,494,694	17,970,814	523,880
（1）税収等	12,656,279	11,986,104	670,175
（2）国県等補助金	5,838,415	5,984,710	△ 146,295
本年度差額	△ 1,282,467	△ 1,654,121	371,654
1　固定資産の変動（内部変動）	-	-	-
2　資産評価差額	-	-	-
3　無償所管換等	-	-	-
4　その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,282,467	△ 1,654,121	371,654
本年度末純資産残高	46,286,915	47,569,382	△ 1,282,467

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

（3）令和６年度の純資産変動計算書の状況

令和６年度の純資産は、一般会計等ベースでは、前年度よりも約12.8億円減少し、約462.9億円となりました。

これを市民１人当りに換算すると、約135.0万円となります。

純資産が減少した主な要因は、行政サービスの実施に要した行政コストよりも市税や寄附金などの税収等及び国県等補助金などの財源が少なかったことによります。

純行政コストから、臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収等や国県等補助金などの財源でどの程度賄うことができたかを表す**「行政コスト対税収等比率」**は、約106.9%となり、当該年度の行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストの一部を過去から蓄積した資産で賄ったということになります。

4　資金収支計算書　（令和６年4月1日～令和７年3月31日）

資金収支計算書 （CF）
・・・・・1年間の資金の増減を表します・・・・・

（1）資金収支計算書とは

１年間の行政活動における資金（現金預金）の増減を、１業務活動、２投資活動、３財務活動に区分し、それぞれの行政活動ごとの資金収支を示したもので、民間企業における「キャッシュフロー計算書」にあたります。
計算結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「２流動資産―（１）現金預金」と一致します。

1　業務活動収支 （行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるものの差引き） 業務支出 （人件費や物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など） 業務収入 （税収、国県等補助金、保険料、使用料及び手数料など） 臨時支出 （災害復旧事業費など） 臨時収入 （臨時支出の財源に充当した国県等補助金収入など）
2　投資活動収支 （学校、公園、道路などの資産形成や出資金、貸付金などの収入、支出などの差引き） 投資活動支出 （公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など） 投資活動収入 （国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金収入、資産売却収入など）
3　財務活動収支 （地方債の元金償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き） 財務活動支出 （地方債の元金償還による支出など） 財務活動収入 （地方債発行、借入等による収入など）
本年度資金収支額（A＝１＋２＋３）
前年度末資金残高（B)
本年度末資金残高（C=A+B)
前年度末歳計外現金残高（D)
本年度歳計外現金増減額（E)
本年度末歳計外現金残高（F=D+E）
本年度末現金預金残高（C+F）

（2）一般会計等の資金収支計算書

（単位：千円）

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等		
	令和６年度	令和５年度	増減
1　業務活動収支	1,760,188	1,361,331	398,857
業務支出	17,178,099	17,158,672	19,427
業務収入	18,938,287	18,520,003	418,284
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
2　投資活動収支	△ 1,325,012	△ 1,308,908	△ 16,104
投資活動支出	2,044,534	2,370,468	△ 325,934
投資活動収入	719,522	1,061,561	△ 342,039
3　財務活動収支	△ 454,330	△ 187,137	△ 267,193
財務活動支出	2,086,119	1,850,378	235,741
財務活動収入	1,631,789	1,663,241	△ 31,452
本年度資金収支額	△ 19,153	△ 134,713	115,560
前年度末資金残高	693,437	828,150	△ 134,713
本年度末資金残高	674,283	693,437	△ 19,154
前年度末歳計外現金残高	41,566	45,510	△ 3,944
本年度歳計外現金増減額	16,076	△ 3,944	20,020
本年度末歳計外現金残高	57,641	41,566	16,075
本年度末現金預金残高	731,924	735,002	△ 3,078

※財務書類の数値は千円単位となっており表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

（3）令和６年度の資金収支計算書の状況

令和６年度における**「資金収支」**は、一般会計等ベースで約0.2億円の減少となりました。その結果、本年度末の資金残高は約7.3億円となっています。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金除く））のバランスを見る**「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」**は、一般会計等ベースで、約3.8億円の黒字となっており、当年度においては行政サービスに必要な資金を地方債などの借入なしに賄うことができています。

また、**「財務活動収支」**は、マイナス約4.5億円となっており、当年度は地方債の借入による収入よりも、地方債の償還に係る支出が多かったことなどから、地方債の残高は減少しています。

Ⅲ　全体会計財務書類

全体会計とは、一般会計等に特別会計等（特定の事業や特定の資金を運用するために、一般会計と区分して管理する会計）を含めたものです（Ⅰ-5（対象となる会計の範囲）参照）。全体会計の財務書類４表は下記の通りとなります。

1　貸借対照表　(令和7年3月31日現在)

（単位：千円）

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	全体会計			勘定科目	全体会計		
	令和６年度	令和５年度	増　減		令和６年度	令和５年度	増　減
1　固定資産	83,622,680	85,053,288	△ 1,430,608	1　固定負債	37,916,800	38,162,223	△ 245,423
（1）有形固定資産	77,075,932	78,230,458	△ 1,154,526	（1）地方債	28,906,051	29,441,756	△ 535,705
事業用資産	29,909,414	31,065,189	△ 1,155,775	（2）長期未払金	77,887	101,280	△ 23,393
インフラ資産	44,428,961	44,296,853	132,108	（3）退職手当引当金	3,428,757	3,262,061	166,696
物品	2,737,557	2,868,417	△ 130,860	（4）損失補償等引当金	-	-	-
（2）無形固定資産	424,196	440,490	△ 16,294	（5）その他	5,504,104	5,357,126	146,978
（3）投資その他の資産	6,122,552	6,382,340	△ 259,788	2　流動負債	3,095,469	3,004,470	90,999
投資及び出資金	1,404,223	1,531,763	△ 127,540	（1）1年内償還予定地方債	2,400,308	2,323,007	77,301
長期延滞債権	201,699	174,440	27,259	（2）未払金	387,194	408,762	△ 21,568
長期貸付金	-	-	-	（3）未払費用	-	-	-
基金	4,318,498	4,477,728	△ 159,230	（4）前受金	-	-	-
その他	208,324	208,210	114	（5）前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	△ 10,191	△ 9,802	△ 389	（6）賞与等引当金	241,293	221,186	20,107
2　流動資産	9,120,221	9,081,026	39,195	（7）預り金	58,291	43,133	15,158
（1）現金預金	2,110,194	2,131,134	△ 20,940	（8）その他	8,382	8,382	-
（2）未収金	205,519	229,375	△ 23,856	負債の部合計	41,012,269	41,166,693	△ 154,424
（3）短期貸付金	-	-	-	（1）固定資産等形成分	90,430,708	91,778,010	△ 1,347,302
（4）財政調整基金	5,171,813	5,188,875	△ 17,062	（2）余剰分（不足分）	△ 38,700,075	△ 38,810,389	110,314
（5）減債基金	1,636,215	1,535,847	100,368				
（6）棚卸資産	1,156	1,156	0				
（7）その他	930	1,016	△ 86				
（8）徴収不能引当金	△ 5,606	△ 6,377	771	純資産の部合計	51,730,633	52,967,621	△ 1,236,988
資産の部合計	92,742,901	94,134,313	△ 1,391,412	負債及び純資産の部合	92,742,901	94,134,313	△ 1,391,412

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

これまでにみやま市では、全体会計ベースで約927.4億円の資産を形成してきています。そのうち、**「純資産」**である約517.3億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、**「負債」**である約410.1億円については、将来の世代が負担していくことになります。将来の世代も使用する有形固定資産等の資産形成については、地方債を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民１人当り（※）に換算すると、全体会計ベースでは、約270.5万円の資産に対して、約119.6万円の負債となっています。

また、総資産に対する返済義務のない**「純資産」**の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す**「純資産比率」**については、全体会計ベースで約55.8%となっています。

※令和7年１月１日現在の人口：34,288人

2　行政コスト計算書　(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

（単位：千円）

行政コスト計算書			
勘定科目	全体会計		
	令和６年度	令和５年度	増　減
経常費用	30,859,045	30,164,975	694,070
1　業務費用	13,473,337	13,016,459	456,878
（1）人件費	3,805,730	3,704,123	101,607
（2）物件費等	9,286,442	8,927,935	358,507
内、減価償却費	3,512,542	3,547,613	△ 35,071
（3）その他の業務費用	381,166	384,400	△ 3,234
2　移転費用	17,385,708	17,148,516	237,192
（1）補助金等	13,803,455	13,828,394	△ 24,939
（2）社会保障給付	3,580,977	3,383,565	197,412
（3）他会計への繰出金	-	-	-
（4）その他	1,276	△ 63,442	64,718
経常収益	1,212,125	1,314,710	△ 102,585
1　使用料及び手数料	979,203	981,597	△ 2,394
2　その他	232,922	333,113	△ 100,191
純経常行政コスト	29,646,920	28,850,265	796,655
臨時損失	676	356	320
臨時利益	2,542	1,261	1,281
純行政コスト	29,645,055	28,849,360	795,695

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

令和６年度の**「経常費用」**は、全体会計ベースで約308.6億円となっています。
これを市民１人当りに換算すると、約90.0万円になります。
また、行政サービスの利用による対価として、市民が負担する使用料・手数料などの**「経常収益」**は、約12.1億円となっており、これらの経常収益の中には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。
経常費用から経常収益を差し引いた**「純経常行政コスト」**は、全体会計ベースで約296.5億円になります。これを市民１人当りに換算すると、約86.5万円となります。

3　純資産変動計算書　(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

（単位：千円）

純資産変動計算書			
勘定科目	全体会計		
	令和６年度	令和５年度	増　減
前年度末純資産残高	52,967,621	54,109,189	△ 1,141,568
1　純行政コスト	△ 29,645,055	△ 28,849,360	△ 795,695
2　財源	28,508,727	27,633,233	875,494
（1）税収等	16,818,494	15,617,405	1,201,089
（2）国庫等補助金	11,690,233	12,015,828	△ 325,595
本年度差額	△ 1,136,328	△ 1,216,127	79,799
3　無償所管換等	-	-	#VALUE!
4　その他	△ 100,660	74,558	△ 175,218
本年度純資産変動額	△ 1,236,988	△ 1,141,568	△ 95,420
本年度末純資産残高	51,730,633	52,967,621	△ 1,236,988

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

4　資金収支計算書　(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

（単位：千円）

資金収支計算書			
勘定科目	全体会計		
	令和６年度	令和５年度	増　減
1　業務活動収支	2,234,953	1,886,657	348,296
業務支出	27,180,102	26,765,479	414,623
業務収入	29,415,712	28,652,492	763,220
臨時支出	676	356	320
臨時収入	20	-	20
2　投資活動収支	2,234,953	△ 1,919,650	4,154,603
投資活動支出	3,008,844	3,549,581	△ 540,737
投資活動収入	1,081,884	1,629,930	△ 548,046
3　財務活動収支	△ 345,010	△ 1,971	△ 343,039
財務活動支出	2,323,193	2,085,968	237,225
財務活動収入	1,978,183	2,083,997	△ 105,814
本年度資金収支額	△ 37,016	△ 34,964	△ 2,052
前年度末資金残高	2,089,568	2,124,533	△ 34,965
本年度末資金残高	2,052,552	2,089,568	△ 37,016
前年度末歳計外現金残高	41,566	45,510	△ 3,944
本年度歳計外現金増減額	16,076	△ 3,944	20,020
本年度末歳計外現金残高	57,641	41,566	16,075
本年度末現金預金残高	2,110,194	2,131,134	△ 20,940

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

令和６年度における**「資金収支」**は、全体会計ベースで約0.4億円の減少となりました。その結果、本年度末の資金残高は、約21.1億円となっています。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金除く））のバランスを見る**「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」**は、全体会計ベースで約4.11億円の黒字となっており、当年度においては行政サービスに必要な資金を地方債などの借入なしに賄うことができています。

また、**「財務活動収支」**は、マイナス約3.5億円となっており、当年度は地方債の借入による収入よりも、地方債の償還に係る支出の方が多かったことから、当年度は地方債の残高を減少させることができています。

Ⅳ　連結会計財務書類

連結会計とは、全体会計に一部事務組合及び第３セクター等を含めたものです（Ⅰ-5（対象となる会計の範囲）参照）。連結会計の財務書類４表は下記の通りとなります。

1　　貸借対照表　　(令和7年3月31日現在)

（単位：千円）

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	連結会計			勘定科目	連結会計		
	令和６年度	令和５年度	増　減		令和６年度	令和５年度	増　減
1　固定資産	90,289,459	90,318,462	△ 29,003	1　固定負債	38,859,396	39,134,253	△ 274,857
（1）有形固定資産	83,205,650	83,507,831	△ 302,181	（1）地方債	29,214,065	29,783,937	△ 569,872
事業用資産	32,610,159	33,367,935	△ 757,776	（2）長期未払金	77,887	101,280	△ 23,393
インフラ資産	45,865,573	45,644,472	221,101	（3）退職手当引当金	3,450,402	3,283,554	166,848
物品	4,729,918	4,495,424	234,494	（4）損失補償等引当金	-	-	-
（2）無形固定資産	1,003,162	997,473	5,689	（5）その他	6,117,043	5,965,481	151,562
（3）投資その他の資産	6,080,648	5,813,158	267,490	2　流動負債	3,504,774	3,374,693	130,081
投資及び出資金	894,323	486,518	407,805	（1）1年内償還予定地方債	2,424,163	2,346,608	77,555
長期延滞債権	202,492	175,125	27,367	（2）未払金	638,416	630,553	7,863
長期貸付金	-	-	-	（3）未払費用	-	-	-
基金	4,745,674	4,932,664	△ 186,990	（4）前受金	-	-	-
その他	248,429	228,720	19,709	（5）前受収益	-	39	-
徴収不能引当金	△ 10,271	△ 9,869	△ 402	（6）賞与等引当金	253,299	233,347	19,952
2　流動資産	10,320,335	10,231,956	88,379	（7）預り金	60,762	47,216	13,546
（1）現金預金	2,839,143	2,859,441	△ 20,298	（8）その他	120,262	116,930	3,332
（2）未収金	566,887	574,621	△ 7,734	負債の部合計	42,364,170	42,508,946	△ 144,776
（3）短期貸付金	-	-	-	（1）固定資産等形成分	97,115,652	97,068,637	47,015
（4）財政調整基金	5,189,978	5,214,328	△ 24,350	（2）余剰分（不足分）	△ 38,868,935	△ 39,025,915	156,980
（5）減債基金	1,636,215	1,535,847	100,368				
（6）棚卸資産	4,018	4,516	△ 498				
（7）その他	92,348	52,158	40,190				
（8）徴収不能引当金	△ 8,253	△ 8,955	702				
3　繰延資産	1,094	1,249	△ 155	純資産の部合計	58,246,717	58,042,722	203,995
資産の部合計	100,610,887	100,551,668	59,219	負債及び純資産の部合計	100,610,887	100,551,668	59,219

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

これまでにみやま市では、連結会計ベースで約1,006.1億円の資産を形成してきています。そのうち、**「純資産」**である約582.5億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、**「負債」**である約423.6億円については、将来の世代が負担していくことになります。将来の世代も使用する有形固定資産等の資産形成については、地方債を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民１人当り（※）に換算すると、連結会計ベースでは、約293.4万円の資産に対して、約123.6万円の負債となっています。

また、総資産に対する返済義務のない**「純資産」**の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す**「純資産比率」**については、連結会計ベースで約57.9%となっています。

※令和7年１月１日現在の人口：34,288人

2　行政コスト計算書　（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

行政コスト計算書			
勘定科目	連結会計		
	令和６年度	令和５年度	増　減
経常費用	40,006,844	38,867,819	1,139,025
1　業務費用	16,473,991	15,653,803	820,188
（1）人件費	4,067,488	3,966,058	101,430
（2）物件費等	11,870,473	11,031,259	839,214
内、減価償却費	3,855,864	3,830,192	25,672
（3）その他の業務費用	536,031	656,486	△ 120,455
2　移転費用	23,532,853	23,214,016	318,837
（1）補助金等	19,950,186	19,893,273	56,913
（2）社会保障給付	3,580,977	3,383,565	197,412
（3）他会計への繰出金	-	-	-
（4）その他	1,690	△ 62,821	64,511
経常収益	3,664,912	3,632,954	31,958
1　使用料及び手数料	1,122,485	1,110,270	12,215
2　その他	2,542,427	2,522,684	19,743
純経常行政コスト	36,341,933	35,234,865	1,107,068
臨時損失	2,146	1,090	1,056
臨時利益	2,542	1,261	1,281
純行政コスト	36,341,537	35,234,695	1,106,842

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

令和６年度の**「経常費用」**は、連結会計ベースで約400.1億円となっています。
これを市民１人当りに換算すると、約116.7万円になります。
また、行政サービスの利用による対価として市民が負担する使用料・手数料などの**「経常収益」**は、約36.6億円となっており、これらの経常収益の中には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。
経常費用から経常収益を差し引いた**「純経常行政コスト」**は、連結会計ベースで約363.4億円になります。これを市民１人当りに換算すると、約106.0万円となります。

3　純資産変動計算書　（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

純資産変動計算書			
行政コスト計算書	連結会計		
	令和６年度	令和５年度	増　減
前年度末純資産残高	58,042,722	55,939,942	2,102,780
1　純行政コスト	△ 36,341,537	△ 35,234,695	△ 1,106,842
2　財源	35,012,626	34,000,557	1,012,069
（1）税収等	22,602,402	21,287,758	1,314,644
（2）国庫等補助金	12,410,224	12,712,798	△ 302,574
本年度差額	△ 1,328,911	△ 1,234,138	△ 94,773
3　無償所管換等	-	1	-
4　その他	1,532,906	3,336,917	△ 1,804,011
本年度純資産変動額	203,995	2,102,780	△ 1,898,785
本年度末純資産残高	58,246,717	58,042,722	203,995

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

4　資金収支計算書　（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

資金収支計算書			
勘定科目	連結会計		
	令和６年度	令和５年度	増　減
1　業務活動収支	2,393,390	2,108,372	285,018
業務支出	36,027,964	35,238,953	789,011
業務収入	38,422,011	37,347,680	1,074,331
臨時支出	676	356	320
臨時収入	20	-	20
2　投資活動収支	△ 1,970,420	△ 1,977,602	7,182
投資活動支出	3,138,357	3,692,900	△ 554,543
投資活動収入	1,167,937	1,715,297	△ 547,360
3　財務活動収支	△ 423,914	△ 83,200	△ 340,714
財務活動支出	2,402,097	2,169,752	232,345
財務活動収入	1,978,183	2,086,552	△ 108,369
本年度資金収支額	△ 944	47,570	△ 48,514
前年度末資金残高	2,817,850	2,737,892	79,958
比例連結割合変更に伴う差額	△ 35,481	32,388	△ 67,869
本年度末資金残高	2,781,425	2,817,850	△ 36,425
前年度末歳計外現金残高	41,592	45,576	△ 3,984
本年度歳計外現金増減額	16,126	△ 3,984	20,110
本年度末歳計外現金残高	57,718	41,592	16,126
本年度末現金預金残高	2,839,143	2,859,441	△ 20,298

※財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

令和６年度における**「資金収支」**は、連結会計ベースで約0.01億円の増加となりました。その結果、本年度末の資金残高は、約28.4億円となっています。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支と投資活動収支）のバランスを見る**「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」**は、連結会計ベースで約5.0億円の黒字となっており、当年度においては行政サービスに必要な資金を地方債などの借入なしに賄うことができています。

また、**「財務活動収支」**は、マイナス約4.2億円となっており、地方債の借入による収入よりも、地方債の償還に係る支出の方が多かったことから、当年度は地方債の残高を減少させることができています。

Ⅴ　財務書類分析　－ 財務書類から分かる指標 －

１　資産形成度　「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

【一般会計等】

指標の種類	令和６年度	※参考（令和５年度）	
		みやま市	福岡県内市平均値
（1）市民1人当りの資産額	224.5万円	225.3万円	141.0万円
（2）歳入額対資産比率　［資産合計÷歳入総額］	3.5年	3.6年	2.6年
（3）有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） ［減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産＋減価償却累計額）］	58.5%	56.6%	64.1%

※参考値

【全体会計】

指標の種類	令和６年度	令和５年度
（1）市民1人当りの資産額	270.5万円	269.6万円
（2）歳入額対資産比率　［資産合計÷歳入総額］	2.7年	2.7年
（3）有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） ［減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産＋減価償却累計額）］	55.9%	54.3%

《指標の説明》

（1）市民１人当りの資産額

貸借対照表の資産合計額から、市民１人当りの資産額を算出した値により、資産形成度を比較する指標です。

令和６年度は、分母となる「人口」および分子となる「資産合計」がともに前年度から減少していますが、人口の減少割合の方が大きかったため、前年度と比較して約０．９万円増加しています。

（2）歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計額が、１年間の歳入の何年分に相当するかを表した値により、資産形成度を比較する指標です。

社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれがあるので、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

一般会計等の令和６年度は、分子となる「資産合計」が、固定資産の減価償却及び基金の減などにより、前年度と比較して減少しました。一方、分母の「歳入総額」については国県等補助金収入が増加したことから、前年度と比較すると約０．１年減少しています。

（3）有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産の耐用年数に対して、償却資産（建物や工作物等）の取得からどの程度の期間が経過しているのかを示す指標です。地方公共団体は、古い施設から順番に更新していくことから、資産老朽化比率は５０％に収れんしていく特徴があります。この比率が高いほど、施設等の老朽化が進んでいることを示し、近い将来に施設の大規模改修や建替え等が必要となる可能性が高くなります。

一般会計等の令和６年度は、新規の資産形成に係る設備投資（建設仮勘定を除く。）が固定資産の減価償却等よりも少なかったことなどから、前年度と比較して資産の老朽化比率が約１．９ポイント進展しています。

2　世代間公平性　「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

【一般会計等】

指標の種類	令和６年度	※参考（令和５年度）	
		みやま市	福岡県内市平均値
（1）純資産比率（現世代の負担を表す比率）　[純資産÷総資産]	60.1%	60.5%	68.9%
（2）社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産]	33.3%	33.2%	22.3%

※参考値

【全体会計】

指標の種類	令和６年度	令和５年度
（1）純資産比率（現世代の負担を表す比率）　[純資産÷総資産]	55.8%	56.3%
（2）社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産]	32.9%	33.0%

《指標の説明》

「純資産」は過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しており、公共資産合計に対する純資産の割合は、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけがこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示すものです。

公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、「純資産比率」が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないことになります。逆に、公共資産合計に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいことになります。

（1）純資産比率

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、地方公共団体においては、「公共資産全体」に対する現世代及び過去世代が負担してきた割合を表しています。

一般会計等の令和６年度は、「資産合計」が固定資産の減価償却及び基金などの減により前年度と比較して減少し、さらに地方債残高が減少したことなどにより「負債合計」についても減少した結果、「純資産」が減少したため、前年度と比較すると約０．４ポイント減少しています。

（2）社会資本形成の世代間負担比率

現在の固定資産のうち、地方債による形成割合を算定した指標で、高いほど将来世代の負担割合が高いことを示します。

一般会計等の令和６年度は、前年度と比較して「地方債残高」が減少したものの分母である「有形・無形固定資産」が地方債残高ほどは減少していないため、前年度と比較すると約０．１ポイント減少しています。

3　持続可能性（健全性）　「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」

【一般会計等】

指標の種類	令和６年度	※参考（令和５年度）	
		みやま市	福岡県内市平均値
（1）市民1人当りの負債額　[負債÷人口]	89.5万円	89.0万円	43.8万円
（2）基礎的財政収支（プライマリーバランス） [業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金除く）]	381百万円	△ 200百万円	528百万円

※参考値

【全体会計】

指標の種類	令和６年度	令和５年度
（1）市民1人当りの負債額　[負債÷人口]	119.6万円	117.9万円
（2）基礎的財政収支（プライマリーバランス） [業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金除く）]	407百万円	△ 61百万円

《指標の説明》

（1）市民１人当りの負債額

貸借対照表の負債合計額から、市民１人当りの負債額を算出した値により将来世代への負担の割合を示す指標です。令和６年度は、地方債残高の減少により「負債合計」が減少しましたが、「人口」についても減少していることから、結果、前年度と比較すると約１．７千円増加しました。

（2）利払後基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書のうち、地方債に係る財務活動収支を除く収支のバランスをみることで、行政サービスに必要な資金が借入金に頼らず調達できているかを示す指標で、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていることを示します。

一般会計等の令和６年度は、財源である国県等補助金などの増により行政サービスの提供に係る「業務活動収支」が前年度と比較して増加しました。一方、固定資産形成等に係る「投資活動収支」は前年度と比較して同水準であったため、「基礎的財政収支」の状況は、プラス約３．８億円となりました。前年度と比較すると約５．８億円改善しています。

4　効率性　「行政サービスは効率的に提供されているか」

【一般会計等】

指標の種類	令和６年度	※参考（令和５年度）	
		みやま市	福岡県内市平均値
（1）市民1人当りの行政コスト　[各行政コスト÷人口]			
市民1人当り純経常行政コスト	57.7万円	56.2万円	42.4千円
市民1人当り人件費	10.1万円	9.6万円	6.3千円
市民1人当り物件費	23.7万円	22.4万円	13.1千円
市民1人当り移転費用	24.5万円	24.9万円	23.9千円

※参考値

【全体会計】

指標の種類	令和６年度	令和５年度
（1）市民1人当りの行政コスト　[各行政コスト÷人口]		
市民1人当り純経常行政コスト	86.5万円	82.6万円
市民1人当り人件費	11.1万円	10.6万円
市民1人当り物件費	27.1万円	25.6万円
市民1人当り移転費用	50.7万円	49.1万円

5　弾力性　「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

【一般会計等】

指標の種類	令和６年度	※参考（令和５年度）	
		みやま市	福岡県内市平均値
（1）行政コスト対税収等比率　[純経常行政コスト÷財源]	106.9%	109.2%	95.7%

※参考値

【全体会計】

指標の種類	令和６年度	令和５年度
（1）行政コスト対税収等比率　[純経常行政コスト÷財源]	104.0%	101.6%

《指標の説明》

（1）行政コスト対税収等比率

「純経常行政コスト」に対する一般財源等の比率をみることにより「純経常行政コスト」に対してどれだけが当該年度の負担で賄われたかを把握することができます。

この比率が １００%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに １００%を上回った場合は、過去から蓄積した資産が取り崩された、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増えたことを示します。

一般会計等の令和６年度は、「純経常行政コスト」が経常収益の減によりマイナス幅が増加しましたが、一方、「財源」が国県等補助金などの増により増加したことにより、結果、前年度と比較して約２．３ポイント減少しています。

6　自律性　「行政サービスの受益者がその費用をどのくらい負担しているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

【一般会計等】

指標の種類	令和６年度	※参考（令和５年度）	
		みやま市	福岡県内市平均値
（1）受益者負担比率　[経常収益÷経常費用]	2.3%	2.8%	3.9%

※参考値

【全体会計】

指標の種類	令和６年度	令和５年度
（1）受益者負担比率　[経常収益÷経常費用]	3.9%	4.4%

《指標の説明》

（1）受益者負担比率

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。

したがって、「受益者負担比率」が他の団体に比べて特に高い（あるいは低い）場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

また経年比較をしたり、類似団体と比較することで、市の受益者負担の特徴を把握することができます。

一般会計等の令和６年度は、分母となる「経常費用」が増加、一方で、分子となる「経常収益」については分担金・負担金などが減少したことなどから、前年度と比較して約０．５ポイント減少しています。

※注記

住民基本台帳人口	令和７年１月１日	令和６年１月１日	増　減
	34,288人	34,910人	△ 622人

※人口については、国が実施している「統一的な基準による財務書類に関する調査」と同一時点における人口を記載しています。

※令和５年度の福岡県内の平均値については北九州市、福岡市および公表されていない市を除く全２６団体の市の平均値を算出しています。

※各指標については、現在、健全度を示す基準値が示されていないため、経年値比較および他団体平均値比較により分析しています。